

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長崎県南島原市
 本事業の担当部局名 地域振興部地域づくり課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	南島原市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和1年度			
総事業費(A)(円)	7,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,500,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の合計特殊出生率の上昇のためには、「子育て支援」と「結婚支援」を少子化対策の両輪として推進しながらも、有配偶率の上昇を図るための結婚支援に一層力を入れることが最も重要である。 また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本市の合計特殊出生率は1.64から1.77と上昇しているものの、有配偶率は0.084pt低下、有配偶出生率は0.209pt上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている。 このことから、合計特殊出生率の上昇には、子育て支援と結婚支援を少子化対策の両輪として推進しながら、有配偶</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が40歳以下の世帯					
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	13	世帯	②継続補助世帯見込	2	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	9	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	4			

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和7年度の当事業における支給実績及び支給予定数を引用。ただし、15件のうち、予算の制約により今回の新規対象世帯は13件とする。新婚世帯からの申請状況によって追加の応募及び予算措置を検討する。

9件(支給見込世帯数) × 60万円 = 5,400千円
 4件(支給見込世帯数) × 30万円 = 1,200千円。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	15 世帯
～12月(実績)	9 世帯
1月～3月(見込)	6 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	9 世帯 × 600,000 円 =	5,400,000 円	
(その他)	4 世帯 × 300,000 円 =	1,200,000 円	
	(継続補助)	900,000 円	
	合計	7,500,000 円	

3. 広報の実施予定

広報誌、ホームページ・SNS等による周知、婚姻届提出時の周知
 ポスター・チラシによる広報(市民課等窓口、自治会回覧、婚活イベント・公共施設)
 民間事業者に対しポスター・チラシによる広報を依頼(飲食・ブライダル・不動産・引越等事業者、コンビニエンスストア、ドラッグストア、バスセンター等)なお、県においても、結婚・子育てを応援する広報資料に掲載するほか、ホームページ、婚活支援窓口等での広報を実施

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚支援事業による成婚数		組	3 (R8)	1 (R6)
子育て支援センター利用者数		人	13,000 (R9年度)	15,238 (R6年度)	
放課後児童クラブ登録者数		人	1167 (R8年度)	863 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.63 (R4年度)	
	婚姻件数		件	77 (R5年度)	
	婚姻率			1.9 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	85	133 (R6)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8)	60 (R6)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8)	80 (R6)	